

基本事業コード	05050001	担当課所名	議会事務局
基本事業名	議会活動事業	決算書	51 ページ
総合位置づけ	基本柱(章)	5	みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>
	政策(節)	2	効率的・効果的な行財政運営
	施策	39	簡素で合理的な行政運営の強化
			第5次総合計画 140 ページ

基本事業の概要	議会が適正に運営され、議員活動が円滑に行われるよう日程調整を図り、議案の審査や協議を行うと共に議会に関する情報を町民に提供する。
---------	--

対象	町民、議員、他の自治体の議会
意図 (対象をどのようにしたいか)	議会を適正に運営し、情報を町民へ提供する。また、議員活動が円滑に行われ、他の自治体の議員と横の連携ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
議会HPへのアクセス数	月250件+議会月は200件を上乗せ	件	3,070	3,200	3,613	3,200	
研修への参加回数	スキルアップ研修への参加回数	回	5	5	5	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	行政課題解消事業	指標					A	
		51,291,033	50,482,774	51,538,000			維持	維持
02	議会情報提供事業	指標	議会HPへのアクセス件数		3,200	件	A	
		2,841,696	4,299,274	4,416,000	3,613		維持	維持
03	議会事務局運営事業	指標					A	
		208,530	464,363	500,000			維持	維持
04	資質向上事業	指標	研修回数		5	回	A	
		60,660	144,370	463,000	5		維持	維持
05	議員共済会・公務災害補償事業	指標					A	
		14,521,080	12,686,800	12,266,000			維持	維持
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		77,512,000	70,148,000	
事業費の合計(円) (A)		68,922,999	68,077,581	69,183,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	68,922,999	68,077,581	69,183,000
正規職員	業務量	2.10人	2.10人	
	人件費(B)	11,491,895	11,791,899	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		80,414,894	79,869,480	

【重点化欄】

- ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
- : 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
			コスト投入の方向性		

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 議会に関する情報公開をHPを活用し行っている、HPへのアクセス数は平成27年4月のリニューアル変更後は一定数を確保出来ており情報提供に寄与していると考える。研修会等は議会として必要な研修を目標としているが、課題解決に向け取り組む事によって回数が増加する可能性もある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 構成内容を精査しながら、事務事業の統合等が可能なかの検討を進める。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 議会事務局が行うべき事務であり妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短 期 的 (1～2年以内)に 実 施 可 能 な 改 善 提 案		
中 長 期 的 (概ね3～5年)に 実 施 可 能 な 改 善 提 案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前田 一弘	電話番号 0791-52-3512
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050002	担当課所名	議会事務局
基本事業名	公平委員会事業	決算書	69 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 39 簡素で合理的な行政運営の強化	第5次総合計画	140 ページ

基本事業の概要	職員の給与、勤務条件等に関する必要な措置の執行を行うことにより公平な人事行政を確保する。
---------	--

対象	公平委員、職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	公平な人事行政を確保するため、職員給与、勤務条件等に関する必要な措置を行う。また、他自治体委員とも横の連携ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
未処理・未解決件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	資質向上事業	指標: 研修参加回数	17,740	7,170	27,000	4.	A	維持
02	行政課題解消事業	指標:	109,600	117,400	185,000		A	維持
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		150,000	139,000	
事業費の合計(円) (A)		127,340	124,570	212,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	127,340	124,570	212,000
正規職員	業務量	0.30人	0.30人	
	人件費(B)	1,641,699	1,684,557	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,769,039	1,809,127	

【重点化欄】

- ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
- : 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 不服申立者の権利擁護を図るため、速やかに審査し判定することを目標値としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 地方公務員法において設置が義務付けられた中立的な人事機関であるため、独立した事務事業を更正することは妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地方公務員法によって設置が義務付けられている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	近隣市町とも情報交換しながら、法改正に併せた条例や規則の改正等を進めていく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 退職管理に関する規則の制定や、不利益処分についての不服申し立てに関する規則の一部改正を実施した。近隣市町とも情報交換しながら進めていく。 規則改正等は実施済である。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 審査等において、適切な判断を行うことができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前田 一弘	電話番号 0791-52-3512
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	05050003	担当課所名	議会事務局
基本事業名	監査委員事務事業	決算書	79 ページ
総合位置づけ	基本柱(章) 5 みんなで創り進めるまちづくり<<協働・行政経営>>		
	政策(節) 2 効率的・効果的な行財政運営		
	施策 39 簡素で合理的な行政運営の強化	第5次総合計画	140 ページ

基本事業の概要	監査を行うことにより合理的かつ効率的な地方公共団体の行政運営を確保する。
---------	--------------------------------------

対象	監査委員、自治体
意図 (対象をどのようにしたいか)	町の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の運営にかかる事業の管理を監査するとともに、他自治体委員とも横の連絡調整ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	29年度	評価年度(30年度)		32年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
決算監査、定期監査、月例出納検査の実施率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			30年度	単位	事務事業評価 32年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		29年度決算額	30年度決算額	31年度予算額	実績値(下段)			
01	資質向上事業	指標: 研修参加回数	3.	3.	回	A		
		50,500	50,444	90,000		維持	維持	
02	行政課題解消事業	指標:				A		
		759,280	806,640	833,000		維持	維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		741,000	896,000
事業費の合計(円) (A)		809,780	857,084
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	809,780	857,084
正規職員	業務量	0.60人	0.60人
	人件費(B)	3,283,398	3,369,114
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,093,178	4,226,198

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減/縮小/維持/拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 地方自治法に義務付けられた監査の完全実施を目標値としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 効率的な行政事務、健全な財政運営が求められている。監査の重要性は増しており、より効率的な監査事務が必要となっている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地方自治法等によって監査委員が財務に関する事務の執行及び運営に係る事業の管理の監査を行うことが規定されている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 近隣市町との情報交換を行い適正な監査の実施を図る。 近隣市町への状況確認を行った。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		効率的で適正な監査を実施するため、各種研修会への参加や、実務書などを参考にし、有効的な監査を実施する。 委員のスキルアップも含め取り組みを継続中である。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
事務事業について適法性、経済性、効率性、有効性の観点から検証を行い、公正で合理的かつ能率的な行政運営が確保される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	前田 一弘	電話番号 0791-52-3512
----------------------	-------	----------------------